

2017年11月24日

井原市との『大規模災害に備えた防災力向上の相互協力に関する協定』 の締結について

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、大規模災害に備えた防災力の向上の取組みに貢献するため、井原市（市長：瀧本 豊文）と『大規模災害に備えた防災力向上の相互協力に関する協定』を11月24日に締結したことをお知らせします。

なお、損保ジャパン日本興亜と岡山県内の自治体による協定は3例目ですが、災害をテーマに絞った協定は今回が初めてとなります。

1. 協定の目的・背景

- ・井原市は官民協働で防災力の向上のため各種取組みを推進しています。
- ・損保ジャパン日本興亜は、「市民・行政、NPOなどの地域の課題解決に向けた協働を通じ、持続可能な社会づくりに貢献すること」を社会貢献の重点課題の1つとしています。
- ・このたび、損保ジャパン日本興亜が井原市へ防災減災に関するノウハウの情報提供を行い、双方が連携して地域に根ざした取組みを行うことで、井原市民の防災力向上や損保ジャパン日本興亜の認知度アップに繋がることから、協定に至りました。

2. 協定の主な内容

- (1) 災害時におけるドローンによる情報収集に関すること。
- (2) 井原市が行う防災セミナー、防災訓練その他の地域防災イベントに関すること。
- (3) 市民や企業への防災意識の啓発及び防災知識の普及に関すること。
- (4) 災害時に双方が持つ被災の情報を共有し、早期復旧・被災者支援に努めること。
- (5) その他防災・減災及び災害対応における相互協力に関すること。

3. 今後について

損保ジャパン日本興亜は、今後も地方自治体と連携し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することに貢献していきます。

以上